

戦前日本企業のフィリピン進出と ダバオへのマニラ麻事業進出の歴史と戦略

丹 野 勲

はじめに

明治維新後の南方・南洋での日本人の最初の海外進出として重要な出来事は、1884（明治17）年、日本ハワイ渡航条約及び日本ハワイ労働移民条約にもとづき、翌1885（明治18）年の正月に契約移民として965人がハワイに渡ったことである。その直後、1888（明治21）年12月、はじめてフィリピンのマニラに日本領事館が開かれたが、数年後の1893（明治26）年9月に閉鎖された⁽¹⁾。当時の日本とフィリピンの関係は極めて希薄であった。1898（明治31）年、ハワイはアメリカ併合となり、それまで盛んに行われていたハワイ移民が中断し、1900（明治33）年に契約移民が禁止されたため、日本人移民取扱業者としての民間の移民会社・殖民会社が新に南洋移民に着目したことも一因となり、日本とフィリピンとの関係は年と共に深くなった。

マニラ領事館は日清戦争終了の翌年、すなわち1896（明治29）年10月に再開された。これは日本が台湾の領有により南方の重要性が認識されたこと、南方に対する貿易伸張政策を採りだしたことなどからである。さらに、同年1896（明治29）年、マニラに日本商業館を開設した。マニラ日本商業館には、日本の各種商品見本などを展示し、公衆の閲覧に供した⁽²⁾。

1910（明治43）年のマニラ領事館の本国政府への報告によれば、マニラの日本人人口は789名で、男性513名、女性276名である⁽³⁾。1891（明治24）年には、日本とフィリピンと

の間の航路が開設され、日本郵船の敦賀丸がその第一船として就航した。また、翌1892（明治25）年には、日本艦隊がマニラを訪れている。

その後、大正、昭和に入ると、フィリピンへの日本人移住者・日本企業進出は増加し、時期により増減があるものの、終戦までかなりの人数になった。最盛期の1939（昭和14）年当時では、日本人在住者は約2万9千名で、そのうちミンダナオ島のダバオに約1万8千人、マニラに約4千人である⁽⁴⁾。当時のフィリピンにおいて、外国人としては中国人に次ぐ人数であった。日本人の事業は、ダバオではマニラ麻栽培事業に、マニラでは小売店が中心であった⁽⁵⁾。マニラ麻（アパカ）は、ロープ、製紙材料、織物用、漁業用品その他用途が広く、南方の資源として重要なものである。当時、日本人の小売店が、フィリピン全土に388軒あり、日本のフィリピンへの投資額は2億円を超えていた⁽⁶⁾。ミンダナオ島のダバオは、日本人租界地、植民地の観があるとも言われるようになった⁽⁷⁾。

本稿では、戦前の日本企業の南方進出の1つの拠点であったフィリピンについて、ダバオへの日本資本のマニラ麻事業進出⁽⁸⁾、および日本企業の小売業・製造業への進出を中心として考察する。

第1章 フィリピン・ダバオのマニラ麻への進出

1. ベンゲット移民

戦前の日本人のフィリピンへの進出のきつ

かけとなったのは、1903（明治36）年のいわゆるベンゲット移民によってである。1899（明治32）年にフィリピンは米国領となった。1903（明治36）年、フィリピンは大凶作となり、アメリカ政府はその救済事業として、マニラからバギオまでの45マイルにいたるベンゲット（Benguet）道路の建設土木事業を行うこととなった。アメリカ人は、首都マニラの暑さを避けるため、高原都市バギオを避暑地とするための整備であった。1900（明治33）年、その工事に着手し、フィリピン人労働者、中国人労働者、さらに白人労働者を加え約1,200人を動員して工事にあたったが、工事は難航した。1903（明治36）年、工事主任にアメリカ人のケノン少佐を新任し、工事進捗につとめた。ケノン少佐は、北米カリフォルニアにおける日本人の開拓事業から、日本人が開拓事業に適すると考え、ベンゲットの難工事を成功させるためには、日本人労働者を新たに加えるべきだと考へ、マニラの日本領事にその斡旋を依頼した。日本の諸移民会社は、一斉に移民募集を開始した。当時、フィリピン政府代表ケノン少佐と神戸渡航合資会社稲葉代理人との間にとり交された契約条件は以下である⁽⁹⁾。

1. 雇用人員合計1,022名

道路改築労働者 900人 日給米貨62.5セント
(1ペソ25セント)

石壁築造職工 100人 日給1ドル (2ペソ)

邦人労働者監督 20人 日給1ドル25セント
(2ペソ50セント)

英語通訳主任 1人 月給90ドル (180ペソ)

同助手1人 月給50ドル (100ペソ)

2. 一般労働者、監督、通訳の食事ならびに医薬はすべて官費を以て支弁の事。

3. 人夫は百人まで妻を帯同する事を許し、宿舎に同居する事を得、但し妻の食事は支給せず。

4. 第1回移民は、1903年9月30日迄に、マニラに來航する事、第2回以降の移民は、人数のまとも次第多少に拘らず毎月別々に移入する事。

5. 日曜及フィリピン政府の公休日には仕事するとせざると随意なり、その場合には時間に応じ、その割を以て日給を給与す、但し疾病その他の事故を以て休む時は給料を支給せず。尚毎日就業せざる時間に対しては、その時間だけ給料をさし引くものとす。

6. 労働時間は毎日十時間とす、午前は六時より十一時迄、午後は一時より六時迄。

7. 人夫、監督及通訳の給料は毎月末移民代理人稲葉卯三郎に手交すべし。

8. 移民の給料は、マニラ上陸の日より支給すべし、移民は上陸後政府の費用を以て、ベンゲットに送付すべし。

9. 前記移民はルソン島ベンゲット州に於ける道路改築工事に従事するものにして、十五哩の道路を日本人、支那人及フィリピン人労働者の三者に各五哩づつ分割割当改築せしむ。而して工事の竣工迄には一ケ年を要する見込にして、此間引続き雇傭使用すべし。

移民募集の成果により、1903（明治36）年10月16日第1回移民125名がマニラに上陸し、第2回166名、第3回、第4回と漸次増加した。そのうち最も多かったのは沖縄県人であった。

この難工事ベンゲット道路は、4年の歳月と600萬比の巨費を投じて、1905（明治38）年1月に完成した。工事主任ケノン少佐の名を記念してケノン道路と命名された。この工事に携わった日本人労働者は約1,500名、実にその約半数の700名ほどが、工事の犠牲、病気などにより命を落とした⁽¹⁰⁾。ベンゲット道路は難工事であったが、なぜこのように多数の犠牲者を出さなければならなかったか。それは、この大工事に対して技術的準備が不充分で、未開の原始林での不完全な設備で体力の酷使となったこと、医療施設の不備、食糧に対する考慮がほとんど払われていなかつたこと、等をその理由としてあげることができる。

このベンゲット道路工事の完成により、これに従事した労働者は失業することになり、帰国の旅費すら貯蓄し得なかつた大多数はマニラに

残らざるを得ないという悲惨な状態にあった。すなわち、フィリピン政府は、この工事を急がせたため工事完成は予想より早くなり、日本人労働者中で幸い旅費を有するものは帰国できたが、多数の日本人労働者は旅費がなく空しくマニラに在って失業苦に陥った。

2. ダバオの開拓

このフィリピン在住の日本人を救済するのが、後にダバオ開拓の父と呼ばれた太田恭三郎である。太田は、当時マニラに在住し、雑貨輸入販売を業としていた。太田は、バギオに働く日本人労働者の生活を知り、これを救済する目的で政府と交渉し日本人に適した食糧の供給を一手に取り扱った。ベンゲット工事終了後は契約労働者をルソン島南部ソルリゴン地方の麻園の労働者として入植するよう努力し、この経験に鑑み、日本人を率いて、ミンダナオ島に渡り、新開拓のダバオ地方に麻栽培事業を興さんとした⁽¹¹⁾。ベンゲット工事完成の4か月前、1904(明治37)年9月、太田はまず先発隊として180名の日本人移民をミンダナオ島ダバオに送りこんだ。ベンゲット移民の失業が現実化すると、太田はベンゲット移民を招致してダバオでのマニラ麻開拓を行うこととなった。なお、太田に先立ってダバオにおける日本人の草分けとなったのは鹿児島県出身の須田良輔である。須田は1903(明治36)年、日本人農業移民30名を率いてダバオに入った。

ダバオで本格的移民を誘致し、植民事業の基礎を確立したのは、前述したダバオ開拓の父と呼ばれた太田恭三郎である。太田は兵庫県出身で東京高等商業学校を中途退学し、はじめ豪州に渡ったが、後マニラに移り小雑貨商を営んだ。ベンゲット工事完了後、移民失業者をダバオに招いて、ダバオ日本人の基礎を築いた。1905(明治38)年、ダバオに移住した太田は、次年の1906(明治39)年、当時日本人麻耕作者が多く集まっていたバコ地区を第1期栽培地とし、麻畑200町歩を買収した。その土地に麻の植え付けにかかろうとしたが、外国人に官有地使用

権はないという理由で、地元の州より退去の命令が出された。太田は、官有地において麻耕作に従事する日本人は、その耕地に止まり従来通り耕作収穫する、ただし収穫物の1割を地主すなわち政府に納付し、残り9割を耕作者の収穫とするという条件で、日本人耕作地の全部を無償で政府に還付した。この制度は、一種の耕地請負制度であり、バキヤ・オシステムとして知られ、後に1919(大正8)年に到り、新たなる公有土地法の施行後も、この制度によって日本人の手による麻栽培が続けて利用された⁽¹²⁾。

太田はフィリピン公有土地法、会社法を調べ、外国人でもフィリピン会社法に従い、法人組織にすれば、官有農業地1,024町歩を買収、または租借の権利を持てることがわかった。それで、太田は、発起人を募って1907(明治40)年5月、太田興業株式会社を創立した。太田興業は、1,015町歩のバコ、ミンクルなどの土地を一町歩12比で払い下げをうけることができた。これによって日本人の麻耕作者は、会社所属の耕作請負者となり、先の政府との解決条件に準じて、耕作料として収穫麻価格の9割を受受することになり、はじめて日系企業の耕地に日本人自営者が生れることとなった。

太田興業株式会社の事業開始により、ダバオにおける日本人のマニラ麻栽培は、内外の注目をひくこととなり、日系の麻事業会社が相次いで新設された。太田興業株式会社と共に、日本人農業会社の双壁と言われた古川拓殖株式会社も、1914(大正3)年、第1次欧州大戦の麻景気の最中に、伊藤忠財閥に關係の深い古川義三によって設立されたものである。

3. 日本人移民の増加

フィリピンでの日本人によるマニラ麻栽培の進展に伴い、日本人移民が増加した。特に、第1次世界大戦末期の好況時1917(大正6)年、1918(大正7)年、および大正の末から昭和の初期にかけての世界的好況期には、日本からの渡航者が増加した。図表1は、フィリピンでの日本人在住者数をみたものである。

明治21年	35人	大正10年	8,612人
明治26年	7人	大正11年	7,587人
明治29年	16人	大正13年	8,390人
明治31年	24人	大正15年	10,124人
明治32年	91人	昭和2年	11,288人
明治33年	167人	昭和3年	14,242人
明治37年	2,652人	昭和4年	15,772人
大正3年	5,298人	昭和5年	19,628人
大正5年	6,203人	昭和6年	19,675人
大正6年	6,867人	昭和7年	20,316人
大正7年	10,770人	昭和8年	20,137人
大正8年	9,871人	昭和9年	20,558人
大正9年	9,441人	昭和13年	29,261人

図表1 フィリピンへの在住日本人数

(出所；大谷喜光(1942)『南方経済資源総覧
フィリッピンの経済資源』東亜政経社、550
-551頁)

第一次世界大戦に際し、世界的にマニラ麻の相場が暴騰し、麻景気となった1917(大正6)年、1918(大正7)年には3千名以上の日本人移民がフィリピンに渡り、日本人労働者数もダバオ地方だけで8千人以上にもなった。フィリピン渡航移民への旅券下付数調べによると、1916(大正5)年は1,029人、1917(大正6)年は3,170人、1918(大正7)年は3,046人となっている⁽¹³⁾。1915(大正4)年から1918(大正7)年に到る麻景気の時期、ダバオにおける日系資本の会社が一時はその数65社にも及ぶ、邦人会社の全盛時代を誇った⁽¹⁴⁾。

図表2は、その時期のダバオでの邦人企業のリストである。1918(大正7)年には、ダバオ日本人会が創立された。

LIST OF JAPANESE CORPORATIONS IN DAVAO PROVINCE

(A) Land Snrveyed

1. Akamine Brothers Plantation Company
2. Bato Plantation Company
3. Bayabas Plantation Company

4. Biao Plantation Company
5. Bunauan Plantation Company
6. Catalunan Agricultural Company
7. Duman Plantation Company
8. Furukawa Plantation Company
9. Fnkuiehi Aragaki
10. Hijo Plantation Company
11. Ichisuke Agari
12. Lahi River Plantation Company
13. Lasang Plantation Company
14. Lipadas Development Company
15. Manambulan Development Company
16. Manuel Development Company
17. Matsuoka Development Company
18. Mindanao Agricultural & Commercial Company
19. Mindanao Plantation Company
20. Mindanao Reclamation Company
21. Mintal Plantation Company
22. Mulig Agricultural & Trading Company
23. Nanyo Plantation Company
24. North Talomo Plantation Company
25. Ohta Developmant Company
26. Pendasaaan Plantation Company
27. Piso Coconut and Cattle Ranch
28. Riverside Plantation Company
29. Mirawan Plantation Company
30. Month Mindanao Agricultural Company
31. Month Mindanao Developeml Company
32. Southern Cross Plantation Company
33. Southern Davao Development Company
34. Tagurano River Plantation Company
35. Tween River Plantation Company

(B) Land Unsurveyed

36. Central Bunanan Company
37. Daliao Plantation Company
38. Davao Farming and Trading Company
39. Fujishige Plantation Company
40. Guianga Plantation Company
41. Gregorio Plantation Company

42. Gui Hing Plantation Company
43. Itakura Plantation Company
44. Libuganon Agricultural Company
45. Maco Plantation Company
46. Maputi Plantation Company
47. Nanyo Plantation Company
48. Nanpi Plantation Company
49. Ohtakara Plantation Company
50. Panabo Plantation Company
51. Panguit Plantation Company
52. Padada Plantation Company
53. Saisho Plantation Company
54. Shimamura Plantation Company
55. South Sea Agricultural Company
56. Taisho Industrial Company
57. Takagi Panning Company
58. Tagum Plantation Company
59. Talomo River Plantation Company
60. Terajima Plantation Company
61. Tonan Development Company
62. Toyo Plantation Company
63. Tuganay Plantation Company
64. Yoshi Kotani
65. Katoo Company

図表2 ダバオ地域の日系企業のリスト

(出所：蒲原廣二（1938）『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、95-97頁）

1918（大正7）年、第1次世界大戦が終わると、麻価は下落し、麻栽培は困難な状況となったため、フィリピンへの渡航者は激減し、日本への帰国者が増えた。1918（大正7）年の在住日本人総数10,770人であったが、1922（大正11）年には7,587人に減少した。

その後、1924（大正13）年、1925（大正14）年頃より、麻の需要増加によって麻価が高騰し、ダバオは再び活気を取り戻し、日本から移民が増加した。1926（大正15）年、ダバオが開港場となり、移民も麻も直接ダバオ港に出入することができるようになり、日本人の発

展は拍車をかけられた。この時期、特に婦人移民が増加した。また、沖縄出身者が増加し、ダバオでの約半数の日本人移民は沖縄県人であった⁽¹⁵⁾。1929（昭和4）年からの世界大恐慌で、麻価が安くなったが、日本人のフィリピンへの移民者数は以降増加傾向であった。1939（昭和14）年でのフィリピン在住日本人の数は、2万9千人ほどである。そのうち、ダバオでの日本人は1万8千人と最も多く、次いでマニラの4千700人、以下マウンテン州の1千100人、セブの650人の順であった⁽¹⁶⁾。

明治以来終戦までに4万人以上の日本人が移民としてフィリピンに渡航し、この地で出生したいわゆる二世の数も1万人を越えた。フィリピンに移民したものの、帰国する日本人も相当多く、在住日本の増加は緩慢であった。

ダバオを中心としたフィリピンへの日本人移民の増加に伴い、主に日本人移民を対象とした医療施設、学校等が設けられた⁽¹⁷⁾。1918（大正7）年6月に日本人病院として太田興業株式会社経営のミンタル病院が創立された。また、日本人の子弟の教育にあたる日本人小学校としてダバオ日本人小学校と、ミンタル日本人小学校が作られた。

運輸交通については、1926（大正15）年ダバオ開港後、従来のフィリピン島内汽船の外に、日、米、英諸国の定期および不定期船が頻繁に出入するようになった。ダバオに航路を持つ日本の汽船会社として日本郵船、大阪商船、三井物産船舶部、国際汽船、中村組汽船があった。その中で、日本郵船は豪州線、裏南洋線などの4航路がダバオに帰航しており、大阪商船のフィリピン航路とともにダバオ在留の日本人に浅からざる関係を有していた⁽¹⁸⁾。

4. ダバオにおけるマニラ麻(アパカ)栽培

ダバオにおける日系企業のマニラ麻栽培権利地の過半は官有地を租借したものであり、その期限は25年であるが、満期後更に25年間租借を継続することができるというものであった⁽¹⁹⁾。

マニラ麻は、船舶用ロープ、油井用ロープ、農業用ロープ、製紙などの原料として使用され、主として日本に輸出された。

1935（昭和10）年のダバオ日本人会調査によると、ダバオにおける日本人の麻園投資額は3,030万ペソ、所有株数3,700万耕地である。日本人が入植して以後、ダバオ地方のマニラ麻栽培は急激に増加し、1938（昭和13）年にはフィリピン全島の生産額115万俵に対しダバオ州は61万俵を生産して総額の53.3%を占めた。10年前頃の1927（昭和2）年においては、それが総額122万俵中14万俵でわずかに11.7%を占めるにすぎなかった事実から、ダバオでの急速な麻栽培の発達を窺うことができる。そして、このタバオ麻の約75%すなわちフィリピン全島生産額の約35%は日本人麻園の生産で、ダバオ麻の約60%から約70%は日本商人の手で輸出されていた⁽²⁰⁾。このように、この時期でのフィリピンでの麻栽培とその輸出のかなりの部分が、日本人の手によって担われていたのである。

図表3は、フィリピン農商務部調査による1937（昭和12）年のダバオ州国籍別農業投資額をみたものである。

国籍別	投資額（単位ペソ）	百分率
フィリピン人	31,771,700	65.55
日本人	10,048,500	20.74
アメリカ	2,853,700	5.90
中国人	2,201,800	4.54
スペイン人	856,200	1.77
イギリス	342,900	0.71
その他	350,300	0.79
合計	48,455,100	100.00

図表3 フィリピン農商務部調査によるダバオ州国籍別農業投資額（昭和12年）

（出所；大蔵省管理局（1949）『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、64-65頁 第二四表）

このフィリピン農商務部調査によると、ダバオ州への農業投資のうち日本の割合は、20.74%で、海外投資国では第1位となっている。1938（昭和13）の統計によると、フィリピン全土のマニラ麻生産高は115万俵に対しダバオ産は61万俵で、ダバオの生産比率は過半数を超え53.3%である。そのダバオ産のマニラ麻の約70%が日系事業者によって生産されている。また、ダバオ産麻60-70%は、日系の商社によって輸出されていた⁽²¹⁾。このように、ダバオでのマニラ麻生産およびその貿易の両面において、日本の支配的な地位が確立されていた。

大戦直前頃の時期では、ダバオにおける日本人のマニラ麻栽培は、太田興業株式会社、古川拓殖株式会社などの約37社が栽培事業を行っていた。ダバオでの麻栽培の関係人数は約1万4千人、フィリピン日本人2万9千人のうち、ダバオ在住日本人1万7千人、その8割が麻栽培に従事していた⁽²²⁾。

ダバオでは、このようなマニラ麻栽培の日本人事業者以外に、木材、漁業、商業、鉄工所、薬種商、新聞社等に日本人経営の事業者が多数存在していた。

ダバオでの商業は、太田興業、大阪貿易会社を筆頭として、飯崎商店、大力商会、松尾商店、竹内商店、酒井商店、森商店、清本商店等が代表的である。鉄工所は、大江鉄工所、塚田鉄工所等をはじめ20数か所あるが、大江鉄工所が最も大きいものであった。鉄工業は農具製作が主である。写真業者には、幸、リサーチ、ミカド、林田等をはじめ約10軒、旅館は、柏原ホテル、紳士館、上原ホテルをはじめ大小20軒あった。薬種商は、瀧澤太陽堂、野澤薬局等を始め5軒、病院はミンタル病院、東洋人病院、瀧澤太陽堂病院の外、歯科医が6人程いた。新聞社は日比新聞社とダバオ新報社の2社があった。日比新聞は日刊紙で、岡崎平治、蒲原広二、星篤比古、川島正道などが経営していた。ダバオ新報は週刊で、眞英城信昌が経営していた⁽²³⁾。

第2章 太田興業株式会社

本章では、ダバオにおけるマニラ麻栽培の中心的企業である太田興業株式会社、古川拓殖株式会社及びその他の日系企業の事業について考察する。

1. 太田商会の設立と太田慕三郎

1906（明治39）年、太田慕三郎氏が日本人移民を主な顧客とする、食料、日用品、雑貨等を輸入・販売するために長兄作太郎氏とともに太田商会を設立したのが、太田興業の創始である。太田商店創設後、太田商会は、当時日本人が多く在住していたバゴ、ダリアオン、バンカス、タロモ等に支店を設けた⁽²⁴⁾。

太田興業株式会社の創立者であり、ダバオ開拓の父であるといわれる太田慕三郎の経歴についてみてみよう。太田慕三郎は、1876（明治9）年、兵庫県竹田町に生まれた。東京一橋の東京高等商業学校に入学したが、1897（明治28）年22歳の時に中退した。1901（明治34）年、26歳の時に豪州の木曜島にわたり、後にマニラに転じた。太田氏は、ベンゲット道路工事の完成により、これに従事した労働者の失業を懸念して、工事完成の4か月前の1904（明治37）年9月、まず180名の日本人を先護隊としてダバオへ送り込んだ。1905（明治38）年1月には、さらに日本人100名をダバオへ開拓のために移送した。同年1905（明治38）年にベンケット工事が完成し、太田氏は本格的にベンゲット日本人移民をダバオに誘致した。太田氏は、旅費がない者へは貸し与え、マニラ、ダバオ間を往来して移民就職の斡旋につとめた⁽²⁵⁾。

2. 太田興業株式会社の設立とダバオでのマニラ麻栽培事業

太田慕三郎は、ダバオでマニラ麻栽培に目を付け、1906年（明治39）年1月、当時アメリカ人やフィリピン人が恐れて入らなかったバゴ地域とミンタル地域で、蕃族バゴボから麻園を買い取り、マニラ麻栽培の経営を始めた。

1907年（明治40）年5月、太田は、太田商店を引き継ぎ、栽培業、一般雑貨卸小売業、輸出入業、漁業などの事業を行うために、資本金10万比で太田興業株式会社を創立し、社長となった。前述したように、太田は外国人でもフィリピン会社法に従い法人組織にすれば、フィリピンの土地を買収または租借する権利を得ることができることが分かったので、株式会社組織として太田興業を設立して、マニラ麻栽培の事業を始めたのである。太田興業は、バゴ、ミンタルな包含する肥沃豊饒な土地1,015町歩の払い下げを政府に申請し、同年1907（明治40）年12月に許可され、1町歩当たり12比でこの土地を購入した。

太田興業株式会社が創立されると、バゴ、ミンタル地域内の日本人耕作者は、同社所属の請負耕作者となり、フィリピン政府との土地問題解決条項に準じ耕作料として収穫麻価格の9割を収受する事になり、日本人耕地に日本人自営者が生れた。太田氏の勧誘により、他耕地で労働に従事していた者も来て入耕する者も多かった。それでも労働者が不足したので、沖縄県と福島県を中心として日本から移民労働者を募集した。このような日本人移民の誘致によって、太田興業の耕地内には多数の日本人自営者が生まれた。1909（明治42）年になると日本人移民のみでは足りなくなってきたので、労働者をフィリピンに求め、同年7月セブより約60名のフィリピン人移民を誘致したが、これがダバオ日本人農園におけるフィリピン人労働者の嚆矢である⁽²⁶⁾。以上のように、太田興業株式会社は、ダバオのマニラ麻栽培の基礎を造ったのである。

1909（明治42）年12月に太田興業本社をダバオからタロモに移した。1911（明治44）年10月マニラ支店を開設した⁽²⁷⁾。太田氏は、1917（大正6）年、42歳の若さで逝去した。その後、太田興業は、井上直太郎氏が社長となった。

3. 太田興業の事業沿革と昭和初期の概況

太田興業のその後の事業沿革は以下である

(28)。

- (1) 1912 (明治45) 年10月、マニラに支店を開設し、麻の輸出、商品の仕入れに従事する。
- (2) 1914 (大正3) 年6月、資本金を50萬比に増資する。
- (3) 1915 (大正5) 年8月、干ばつに備えるため、延長11キロに及ぶ大規模な灌漑水利工事を起工し、1918 (大正7) 年4月完成する。
- (4) 1918 (大正7) 年6月、日本人保健衛生のため、ミンタル病院を設立する。
- (5) 1920 (大正9) 年6月、ハゴタン発明を完成し、ダバオ麻産業の発展に貢献する。
- (6) 1926 (大正15) 年5月、神戸に出張所を開設し、日本商品の仕入と輸出入に従事する。
- (7) 1928 (昭和3) 年8月、資本金を200萬比に増資する。
- (8) 1929 (昭和4) 年4月、バゴに農事試験場を設置する。

太田興業は、ダバオでの代表的な日系マニラ麻栽培企業で、1915 (大正4) 年当時においても、日本人雇用者約150人、フィリピン人雇用者約230人、小作の独立農夫・自営農はほとんど日本人で約450人と、大規模な事業者であった⁽²⁹⁾。太田興業は、当初ダバオでマニラ麻栽培に従事する日本移民を主として日本の移民会社である東洋移民株式会社と契約を結び、募集した⁽³⁰⁾。

太田興業株式会社は、戦前の1937 (昭和12) 年当時、資本金150萬比、実際投資額500萬比である。資本については、海外興業株式会社、海南産業株式会社、東洋拓殖株式会社等から出資を受けている。なお、海南産業株式会社は1920 (大正9) 年に、太田興業が資金調達のために日本で設立した持ち株会社である。また、海外興業株式会社は1917 (大正6) 年12月に、国策会社である東洋拓殖株式会社の資金供給の基に、東洋移民、南米殖民、森岡移民、ブラジル拓殖、日本殖民、日東殖民という移民会社が、政府の主導の下、合併し、設立された会社である。以上から、太田興業株式会社は、国策会社

たる東洋拓殖株式会社の系列の会社となった⁽³¹⁾。

太田興業の事業は、マニラ麻、椰子、苧麻の栽培及輸出、一般雑貨の輸入販売、各種代理店業務、付帯事業である。太田興業の事業は、農業、商業、付帯事業の3種に大別することができる。第1の農業関連事業では、同社所有土地が面積1,026町歩で麻74万株、椰子2万本を植付けている。第2の商業関連事業では、麻取扱高約15万俵 (全ダバオ産額の約3分の1)、コプラ2万ピクル、その他一般雑貨取扱高は本支店を合計すると400百萬比を超えている。日本郵船、東京海上火災保険、国際汽船、ブリジストン・タイヤ、日本足袋等数社の代理店業務を行っている。第3の付帯事業としては、投資額20萬比のミンタル病院を初め、バゴ農事試験場、360馬力のミンタル水力発電所、延長35キロの私設電話、延長16キロの灌漑用水道、ミンタル製氷所、私設タロモ栈橋、それに延長100キロに及ぶ私設道路等がある⁽³²⁾。

太田興業株式会社の本社は、1909 (明治42) 年以來ダバオ市タロモに在り、東京および神戸に出張所を、マニラおよびバゴ、ミンタル、カリナン、サンタアナ、ワガン、カテガン (以上ダバオ市) の各地に支店を設けている。

歴代社長は、第1代が太田慕三郎、第2代が井上直太郎、第3代が諸隈彌策である。諸隈彌策は、ベンゲット移民より身を起した人物である。

第3章 古川拓殖株式会社とその他の日系会社

1. 古川拓殖株式会社

古川拓殖株式会社は、太田興業とともにダバオの代表的事業会社であった。1913 (大正2) 年、当時東京帝大農学部を卒業した古川義三は、何か好適な事業地はないかとフィリピン群島を視察し、有望であることを確信して帰国した。翌年1914 (大正3) 年、古川義三は再び渡航し、同年1914 (大正3) 年12月にフィリピン法人法により、フィリピンのダリアオンに本社を置

く古川拓殖株式会社を設立した。創立発起人は、古川義三、伊藤孝太良、レオポルド・R.アギナルド、芳竹良造、兒玉利三郎、大橋藤造、小島政一である。1915（大正4）年、ダバオ州ダリアオンにアメリカ人私有地100町歩を購入して事業を開始した。

1916（大正5）年、古川拓殖は、ダバオでマニラ麻栽培に従事する日本移民300名を南米殖民株式会社と契約を結び、募集した。その後も引き続き日本で日本人移民を募集したが、南米殖民は他の複数の殖民・移民会社と合併し海外興業株式会社となったため、海外興業株式会社と移民契約を結び募集した⁽³³⁾。

設立時の資本金は10万比、設立時払込は2万比、未申込資本金の8万比は、1917（大正6）年に払込みが完了した。1921（大正11）年に50万比に増資し、払込は25万比、未申込資本金の25万比は1924（大正13）年に払込みが完了した。1925（大正14年）に150万比に増資し、払込は75万比、未申込資本金75万比は1935（昭和10）年に払込みが完了した。1941（昭和16）年1,000万比に増資し、払込350万比、未申込資本金の650万比で終戦となった⁽³⁴⁾。古川拓殖の資本系列は大阪伊藤忠商事である。

1937（昭和12）年当時、古川拓殖の私有土地総面積1,012町歩である。古川拓殖の事業は、マニラ麻の生産およびその取扱い、椰子栽培およびその取扱、デシケート・ココナツの製造、一般商品輸入業、その他各種代理業務である。栽培事業においては、1937（昭和12）年当時、麻約40万株を植付けで、年産額1万ピクル、椰子は4万本から1万2千ピクルの生産であった。同社では、日本人入植者が自営者となり、会社から土地を借りて請負うという形式で、その売り上げの5%を自営者に、残りの15%を会社の収益とする方法が一般的であった⁽³⁵⁾。付帯事業として、水力発電所、私設電話、上下水道等がある。古川拓殖のマニラ麻取扱高は、フィリピン島において大同貿易に次ぎ、ダバオにおいては全ダバオ産麻の約半分を一手に取扱い日系企業としては第1位であり、米国・日本はもと

より欧州諸国及び豪州にも広く販売網を有していた。古川拓殖は、代理業務として大阪商船の代理店の外、バーバー・ライン、カッスル・ライン、プリンス・ライン等の代理業務、ゼネラル・モーターズ、大同貿易等の各種商品の取扱店である。また、傍系会社として後述するテイブニコ木材株式会社がある。その他付帯事業として、私設発電所、上水道、約50キロの私設電話、棧橋、約100キロの私設道路等があった⁽³⁶⁾。

2. ピソ農牧株式会社

ピソ農牧株式会社は、1917（大正6）年、ダバオのアメリカ耕地を買収し、設立した。社長は、神谷忠雄である。同社は、1937（昭和12）年当時、椰子栽培を中心とし、耕地面積1,204町歩、資本金17万5千比、実際投資額130万比を上っていた。植付椰子数は、95,000本、コブラ年産8,000ピクル、副業として耕地内に牧畜を営み、牛500頭、水牛100頭、馬100頭がその主なるものである⁽³⁷⁾。

なお、同社は系列会社として、ダバオ商業株式会社を持ち、1937（昭和12）年当時、資本金10万比、実際投資額35万比であり、製水、冷蔵、清涼飲料製造、代理店、コブラ売買、借家業等の事業を行っていた⁽³⁸⁾。

3. サウザンクロス拓殖株式会社

サウザンクロス拓殖株式会社は、1909（明治42）年創立され、その後、村上忠二により買収され同氏が社長となった。村上忠二は京都府出身で、裸一貫より身を起した立志伝中の人物である。

サウザンクロス拓殖は、1937（昭和12）年当時、資本金10万比、実際投資額50万比で、事業は麻と椰子の栽培、およびその輸出である。事業地は、ダバオ州パンガシナンで、ダバオにおける屈指の事業会社であった。同社の耕地面積は800万町歩、麻65万株、椰子2万本を植付け、麻年産1万ピクル、椰子2万ピクルの生産であった。同社は、耕地内の麻の3分の

2を直営としていた。自営者40名が入耕し、日本人とフィリピン人を合せて数百人が働いていた。同社は、製俵器を据付け、輸出工程を全部社内において行い、麻およびコプラを直接日英米諸国に輸出していた⁽³⁶⁾。

4. バヤバス拓殖株式会社

バヤバス拓殖株式会社は、1916（大正5）年、吉田円藏により創立された。吉田円藏は、福岡県出身で、ベンゲット移民としてフィリピンに渡り、後にダバオに移ったダバオ日本人草分期の移民で、ダバオ日本人社会のリーダーの一人である。同社の事業地は、ダバオのマッキンレー山麓の高台にあった。

バヤバス拓殖は、1937（昭和12）年当時、資本金6万比、実際投資額20万比、耕地面積786町歩で、ここに麻80万株を植付け、年産は1万3千ピクルであった。同社は、すべて自営制度とし、日本人自営者約80名とその家族、その他フィリピン労働者約200名がいた⁽⁴⁰⁾。

5. バト拓殖株式会社

バト拓殖株式会社は、1918（大正7）年、ベンゲット移民より身を起し、社長となった只隈與三郎等により設立された。只隈與三郎は、バヤバス拓殖の吉田円藏とともにダバオ日本人草分期の移民で、ダバオ日本人社会のリーダーの一人である。事業地は、ダバオより南西約23キロの高台にある。

バト拓殖は、1937（昭和12）年当時、資本金2万比、実際投資額30万比で、耕地面積は927町歩、麻80万株および椰子若干を植付け、麻年産は1万5千ピクルであった。同社の特徴は、直営耕地の割合が高いことである。日本人自営者55名で、その他にフィリピン人労働者200名を雇用した。麻の外に、椰子栽培あるいは牧畜業と多角的農業を行った。只隈與三郎社長は、バヤバス拓殖社長吉田円藏と並び称されるダバオでの日本人開拓者である⁽⁴¹⁾。

6. サウス・ミンダナオ興業株式会社

サウス・ミンダナオ興業株式会社、1911（明治44）年に、赤嶺三郎により設立された。同社は、ダバオにおける日本人創立の農事会社ではカタルナン農業、ミンダナオ農商の両会社と共に太田興業に次ぐ古い歴史を有する会社である。創立者で社長の赤嶺三郎は、沖縄県出身で、ベンゲット移民から身を起し、ダバオ日本人移民の中で著名な人物である。サウス・ミンダナオ興業の耕地は、ダバオ平原の中心地に位置していた。

サウス・ミンダナオ興業は、1937（昭和12）年当時、資本金15万比、実際投資額35万比で、耕地面積763町歩に65万株の麻と若干の椰子を植付け、年間の麻生産は1万ピクルであった。同社は、生産高の約6割は直営で、日本人入植者約50名とその家族約100名、その他フィリピン人労働者が約300名いた⁽⁴²⁾。

7. マナンブラン興業株式会社

マナンブラン興業株式会社は、1914（大正3）年にダバオ開拓の先駆者である岡田幸太郎によって創立された。岡田幸太郎は、広島県出身で、ベンゲット移民の成功者の一人ある。

マナンブラン興業は、1937（昭和12）年当時、耕地面積666町歩、資本金15万比、実際投資額35万比、年間の麻生産は1万ピクルであった。同社は、耕作地の大部分が請負耕作で、日本人自営者約60名とその家族、およびフィリピン労働者を合わせると400名を超えていた⁽⁴³⁾。

8. 松岡興業株式会社

松岡興業株式会社は、1915（大正4）年に日隈智敏によって設立された。日隈智敏は、熊本県出身で、ダバオでの日本人のリーダーの一人である。同社の耕作地は、ダバオ州タグム郡ラサン平原にあり、ラサンでの日系農事会社の中で最大の会社であった。

松岡興業は、1937（昭和12）年当時、資本金20万比、実際投資額約40万比であった。同社は、日本人自営者が約30名いた。同社は、耕地面積997町歩、そこに70万株の麻と若干

の椰子を植付け、年間の麻年産は9千ピクルであった⁽⁴⁴⁾。

9. サウザン・ダバオ興業株式会社

サウザン・ダバオ興業株式会社は、1917（大正6）年、柳原隆人により設立された。同社の耕作地は、ダバオ州タグム郡ラサンで、松岡興業と隣接していた。

サウザン・ダバオ興業は、1937（昭和12）年当時、資本金10万比、実際投資額200万比、耕地面積1,017町歩、そこに麻60万株を植付け、年間の麻生産は1万3千ピクルであった。同社は、日本人耕作者が約40名、およびフィリピン労働者約200名いた⁽⁴⁵⁾。

10. ピンダサン拓殖株式会社

ピンダサン拓殖株式会社は、1916（大正5）年、渋谷信三郎が買収したものである。ダバオにおける屈指の日系農事会社である。同社は、すべて直営制を採っていた。

ピンダサン拓殖は、1937（昭和12）年当時、資本金50万比、実際投資額30万比、耕作面積654町歩、そこに麻40万株、椰子2万5千株を植付け、年間の麻年産は8千ピクルであった⁽⁴⁶⁾。

11. ダバオ農商株式会社

ダバオ農商株式会社は、1917（大正6）年、平沢鶴松により設立された。同社は、耕作地がダバオ州ラ・ウニウンで、ダバオにおける有力な日系農事会社である。同社は、すべて直営制を採っていた。

ダバオ農商株式会社は、1937（昭和12）年当時、資本金13万比、実際投資額65万比、耕

作面積615町歩、そこに麻8万株、椰子2万5千本を栽培し、年間のコプラ生産は5万5千ピクルであった⁽⁴⁷⁾。

12. クゴン商事株式会社

クゴン商事株式会社は、ダバオでの林業事業を主目的とする、三井物産の子会社として、1928（昭和3）年に設立された。同社は、1937（昭和12）年当時、資本金25万比、実際投資額約50万比である。クゴン商事は、ダバオ州ラサンのクンボゴンに本社があり、約8万4千ヘクタールの伐採権をもち、ラワン等の丸太輸出とボードの製材を行っていた。生産された材木については、丸太材の輸出国は日本、中国、アメリカ等で、製材は現地での販売が中心であった⁽⁴⁸⁾。

13. テイブンコ木材株式会社

テイブンコ木材は、1922（大正11）年、溝部長男が南洋材事業の個人経営として設立された。1928（昭和3）年、同社は、古川拓殖株式会社の古川義三による増資引き受けを得て、資本金16万円の株式会社組織となった。

テイブンコ木材は、その順調に発展し、テイブンコ海岸に大貯木場と製材所を設けている。同社は、1937（昭和12）年当時、30キロの私設鉄道、300トンの栈橋、その他大規模な施設を設け、実際投資は60万比であり、日本人社員が約100名、フィリピン社員が約500名勤務していた、大規模な日系木材会社であった。同社は、租借面積1万3千町歩で、月に丸太150万ボード尺を産出し、丸太は主として日本へ、挽材は現地販売に外にアメリカに輸出された⁽⁴⁹⁾。

	推定投資額 (比)	生産高 (トン)	植付面積 (ヘクタール)
ミンタル拓殖株式会社	436,000	10,378	602
ギアンガ拓殖株式会社	60,000	5,274	288
ビアオ拓殖株式会社	241,000	15,515	787
リバーサイド拓殖株式会社	201,000	9,720	693
タロモリバー農業株式会社	130,000	10,264	605
ミンダナオ農商株式会社	220,000	3,843	378
ミンダナオ拓殖株式会社	65,000	6,624	380
ダリアオ拓殖株式会社	118,000	6,693	465
バヤパス拓殖株式会社	120,000	10,889	643
タダラノリバー拓殖株式会社	84,000	9,611	408
タグム拓殖株式会社	70,000	840	190
バンギー拓殖株式会社	43,000	1,112	74
赤峰兄弟拓殖株式会社	104,000	2,230	180
ラサン拓殖株式会社	110,000	6,275	342
ブナワン拓殖株式会社	167,000	4,976	375
パナボ拓殖株式会社	9,000	1,815	156
イースタロモ拓殖株式会社	78,000	785	4
ツインリバー拓殖株式会社	40,000	4,252	261
ムリグ農商株式会社	158,000	2,738	319
シラワン拓殖株式会社	51,000	1,220	126
ラヒリバー拓殖株式会社	250,000	6,281	166
カタルナン農業株式会社	90,000	1,460	119
タール拓殖株式会社	130,000	2,850	140
マチュル興業株式会社	110,000	5,421	528
ピンダサン拓殖株式会社	300,000	10,000	330
南洋拓殖株式会社	211,000	4,500	390
拓南拓殖株式会社	45,000	1,328	175

図表4 ダバオの日系マニラ麻事業会社（昭和12年）
（出所；麻船具社（1943）『マニラ麻大観』麻船具社、248-250頁）

14. その他のダバオ日系企業

1937（昭和12）年当時の、ダバオにおけるその他の日系企業として図表4のような栽培企業がある。

1929（昭和4）年からの世界恐慌によるマニラ麻価格の低下、1931（昭和6）年のマニラ麻栽培地の早魃等の原因で、ダバオにおける日系マニラ麻栽培事業環境が悪化し、経営に生き詰まり企業も現れ、特に中小の事業者は打撃が大きかった。そのような環境の中で、最大手の太田興業から資金や資本の援助を受ける形で、太田興業の関係会社となった日系栽培事業会社が1942（昭和17）年には26社となった。その26社は、ミンタル拓殖株式会社、ギアング拓殖株式会社、ピアオ拓殖株式会社、リバーサイド拓殖株式会社、タロモリバー拓殖株式会社、ミンダナオ農商株式会社、南ミンダナオ拓殖株式会社、ダリアオ拓殖株式会社、バヤパス拓殖株式会社、タクラノリバー拓殖株式会社、タグム拓殖株式会社、赤峰兄弟拓殖株式会社、ラサン拓殖株式会社、ブナワン拓殖株式会社、パナボ拓殖株式会社、ノースタロモ拓殖株式会社、ツイノリバー拓殖株式会社、ムリグ農商株式会社、カタルナン農業株式会社、ギヒン拓殖株式会社、板倉拓殖株式会社、マナンプラン興業株式会社、松岡興業株式会社、メルセデス拓殖株式会社、パダダ農業株式会社、バンキット拓殖株式会社、である⁽⁵⁰⁾。

古川拓殖も、同時期に5社の関係会社を持つようになった。このように、ダバオでのマニラ麻栽培事業において、太田興業と古川拓殖という大手企業のプレゼンスは高まってきたのである。

図表5は、ダバオにおける邦人会社農園の分布図である。

第4章 フィリピンとの貿易と小売業・製造業の進出

1. 日本とフィリピンの貿易と小売業の進出

日本のダバオを中心とした麻栽培への進出とともに、日本とフィリピンとの貿易も拡大した。また、日本人のフィリピン小売業への進出も進展した。工業国としての日本と農産品輸出国としてのフィリピンは互恵的であった。この条件と日本とフィリピンが地理的に近接していることもあり、両国の貿易関係が拡大した。さらにダバオを中心とした日本人の農業開拓とともに、日本人の現地での小売商業が伸びていった。1935（昭和10）年ごろ、フィリピンの「北はアベリーから南はバハラン、スルー等に到るまで、恐らく日本人小売店のない所はない」⁽⁵¹⁾とまで言われていた。フィリピンでの日本人小売店主の出身地は、第1位が沖縄県人で、長崎、広島、山口、福岡がこれに次いでおり、沖縄、中国、九州地方の出身者が多かった。

1937（昭和12）年では、ダバオ州1,200軒の商店の商品売上は合計1,400万ペソであり、このうち日本人商店425軒の取扱高は860万ペソ以上で、総額の6割以上となった⁽⁵²⁾。日本人経営の商店には雑貨を取扱うものが最も多い。主要なフィリピン日本人商店として、大阪バザー、日本バザー、イデアール・パザー、高橋商店（以上マニラ市）、東京バザー、村上商店（イロイロ）、大正バザー（セブ）、旭バザー（サンボアンガ）等がある。さらに、太田興業と大阪貿易の本支店では雑貨を取扱い、ダバオ州では多くの日系資本農業会社の商品部が雑貨を取扱った。

なお、大阪貿易は、1904（明治37）年に、松井傳三郎、澤松好之、森繁吉が合名会社松井商会として、マニラ市に「東京バザー」の名のもとに氷店を兼業する雑貨店を開設し、併せて菓子工場を兼営したのがその前身である。1919（大正8）年に資本金30万比で合名会社大阪バザーを設立し、松井商会の一切の権利を継承した。その後、同社は、菓子工場を閉鎖し、

専ら雑貨輸入販売、米穀卸等の業務を行った。1934（昭和9）年、松井商会は、株式会社組織とする大阪貿易株式会社に改称した。従来の称号である大阪バザーは小売部で使用された⁽⁵³⁾。

フィリピンでの貿易と商業の発展は日本の金融機関の進出をうながし、横浜正金銀行と台湾銀行はマニラに支店を設けた。三井物産、三菱商事の両社が太田興業を並んで麻・コブラ等の輸出に当り、日本商品を輸入していた。フィリピン貿易を主としていた大同貿易は、1920（大正9）年に伊藤忠商事より分離独立して設立された⁽⁵⁴⁾。大同貿易は、1949（昭和24）年当時、資本金2,000万円で神戸に本社を置き、マニラ支店、セブ、イロイロ、ダバオに出張所を置いた。その他、岩井商店（本社大阪支店マニラ）、金貨メリヤス（マニラ）等が同様な活動を行っていた⁽⁵⁵⁾。

2. 日本のフィリピンへの工業部門への進出

戦前、フィリピンでの日本人による工業関連部門への投資はそれほど多くないが、小規模な形での投資はあった。日本人の工業への投資はダバオ麻開拓以降の時期からで、ダバオにおける農業開拓に付随した諸製造工業と、マニラを中心とする貿易取引により興された事業との二大系統がある。太田興業、古河拓植等の事業内容のごとく農業開拓に必要な付帯事業として発電所、製氷場等が経営され、またダバオを中心とする工業投資は現地人の生活必需品を中心とした小規模な事業のものが多く、1938（昭和13）年のマニラ日本総領事館の調査によると、日本資本の製造業数は31企業、投資額は404万1,000ペソとしている。しかし、この日本の投資金額は、実際より過少評価されているという指摘もある⁽⁵⁶⁾。

1938（昭和13）年のマニラ日本総領事館の調査によると、日本人のフィリピンへの工業投資会社は以下である⁽⁵⁷⁾。

- ① 金貨メリヤス株式会社
資本金 60万ペソ（全額払込）

設立年度 1921 (大正10) 年

事業内容他 比島法人、大阪金貨メリヤスの傍系会社、綿製品の輸入、および製造、従業員は日本人116名、フィリピン人600名以上、取引製造高は年320万ペソ以上、マニラ市所在。

② 東洋興業株式会社

資本金 40万ペソ (全額払込)

事業内容他 金貨メリヤス系の綿布・人絹製造会社、織機綿400台、人絹200台、使用人は日本人33名、比島人200名、年生産額は30万ペソ内外。

③ バリントワク・ビール酒造株式会社

資本金 100万ペソ (76万5千ペソ払込済)

設立年度 1937 (昭和12) 年

事業内容他 三井物産、大日本ビールその他フィリピン有力者の共同出資で、フィリピンにおける年間30万箱の需要のうち5万を供給の目的で設立された。使用人は日本人38名、フィリピン人95名、マニラ市郊外所在。

④ 東洋シャツ製造株式会社

資本金 8万ペソ

設立年度 1920 (大正9) 年

事業内容他 ワイシャツ、パジャマ、ジャケット、帽子等の仕立・製造販売、使用人は日本人7名、フィリピン人10名、マニラ所在。

⑤ 肥山ポマード製造所

資本金 2万ペソ

事業内容他 年産6万ペソ、使用人は日本人2名、フィリピン人5名、マニラ市所在。

⑥ 行岡木工場

資本金 1万9千ペソ

事業内容他 年産2万2千ペソ、使用人は日本人4名、フィリピン人7名、マニラ市所在。

⑦ 光安シャツ工場

資本金 1万3千ペソ

設立年度 1934 (昭和9) 年

事業内容他 年産6万ペソ、シャツ、帽子、ジャケット、ベルト等製造販売、使用人は日本人4名、フィリピン人25名、マニラ市所在。

⑧ 廣島堂

資本金 1万ペソ

設立年度 1929 (昭和4) 年

事業内容他 菓子製造、生産高6万5千ペソ、使用人は日本人9名、フィリピン人20名、マニラ市所在。

⑨ タカハシ・ファニチュアー

資本金 1万ペソ

事業内容他 家具製造販売、生産高1万1千ペソ、使用人は日本人9人、フィリピン人8名、マニラ市所在。

⑩ ナショナル・ゴム工業株式会社

資本金 50万ペソ

設立年度 1934 (昭和9) 年

事業内容他 日比合併、ゴム底、ゴム製造販売、年産20万ペソ、使用人は日本人20名、フィリピン人400名、マニラ市所在。

⑪ サン・シャツ・ファクトリー

資本金 5千ペソ

事業内容他 ワイシャツ製造、年産9千ペソ、使用人は日本人2名、マニラ市所在。

⑫ エス・マサキ

資本金 5千ペソ

事業内容他 製菓卸小売、年産1万5千ペソ、マニラ市所在。

⑬ 東京堂

資本金 5千ペソ

事業内容他 製菓卸小売、年産2万ペソ、使用人は2名、マニラ市所在。

⑭ ヒロタニ・ファニチュアー

資本金 6千ペソ

事業内容他 家具製造、年産4千ペソ、使用人は10名、マニラ市所在。

⑮ オーラッカ製菓株式会社

資本金 50万ペソ

設立年度 1933 (昭和8) 年。1934 (昭和9) 年株式会社組織に改めると同時に、『マニラキャンデー・ファクトリー』の工場設備および権利を一切買収併合し、従来の製品にビスケット類を加えた⁽⁵⁸⁾。

事業内容他 菓子 (キャンデー、ビスケット、チョコレート、ウエファー、チューインガム、マシュマロ等) 製造、年産150万ペソ、マニラ市所在。

⑯ パラデセデ・ベンタ

資本金 16万ペソ

事業内容他 造船鉄工、年産20万ペソ、使用人は33名、マニラ市所在。

⑰ 中野

資本金 1万ペソ

事業内容他 アイスクリューム・カップ製造・玩具販売、年取引高4万1千ペソ、使用人は7名、マニラ市所在。

⑱ 大力商会

資本金 10万ペソ

事業内容他 味噌・醤油製造 (雑貨・食料品取扱兼業)、取引高31万ペソ、使用人は日本18名、フィリピン人17名、ダバオ州所在。

⑲ ダバオ商業株式会社

資本金 10万ペソ

事業内容他 製氷・冷蔵・清涼飲料水製造・年産12万ペソ、使用人は日本人12名、フィリピン人12名、ダバオ州所在。

⑳ ミンタル鉄工所

資本金 40万ペソ

事業内容他 一般鉄工業、年取引高4万1千ペソ、使用人は日本人6名、フィリピン人11名、ダバオ州所在。

㉑ 大江鉄工所

資本金 12万ペソ

事業内容他 機械類販売、各種鋳物販売、年取引22万ペソ、使用人は日本人16名、フィリピン人14名、ダバオ州所在。

㉒ タタ・ライム・キルン

資本金 8千ペソ

事業内容他 石灰製造、年産9千ペソ、バキオ所在。

㉓ ヘルス・ゴム工場

資本金 10万ペソ

事業内容他 ゴム靴製造、年産33万ペソ、使用人は日本人8名、フィリピン人86名、セブ市所在。

㉔ ネグロス・フレーニング・ミール

資本金 1万8千ペソ

事業内容他 家具製造販売、年産6万ペソ、使用人は日本人3名、フィリピン人26名、西ネグロス所在。

㉕ ミサシス鉄工所

資本金 5千ペソ

事業内容他 一般鉄工、年間生産取引高は4千ペソ、コタバト州所在。

3. 戦間期の日本企業進出

フィリピンは、第2次大戦中に日本軍により占領されたこともあり、戦間期においても日本企業はフィリピンに多数進出した⁽⁵⁹⁾。フィリピンに戦時中に進出した日本企業の数は、その名称の判明している企業が128社、その中でその詳細が資料で判明している企業が82社である。しかしながら、進出企業の数はこれより多く、おそらく150社以上に達したものと推定さ

れ、さらにフィリピン人名義のもの、またはフィリピン人と合算の農業企業等を加えれば、その実数は一層多くなるであろうと推定される⁽⁶⁰⁾。この資料で判明する会社82社につき、その報告を基礎とした資産の総額は、5億5,458万円(帳簿価格)である。図表6は、フィリピンに戦時中に進出した日本企業について、業種別、企業数、投資資産額をみたものである。

業種	企業数	投資資産額(単位千円)
農業	4	46,245
林業	7	87,257
漁業	6	28,011
鉱業	12	108,664
工業	36	128,284
商業	11	56,688
交通運輸業	5	49,097
保険業	1	1,212
計	82	505,458

図表6 フィリピンに戦時中に進出した日本企業

(出所；大蔵省管理局(1949)『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、90頁)

(注；外務省管理局及び日本銀行宛の報告並に在外資産に関する調査書より作成、尚本表には資産額を中心として計上し、その不明なる数社分に就いて投資額のみを計上した。)

図表6で明らかのように、戦時中の日本企業のフィリピン投資では、一般製造工業が企業数、投資額において首位で、次に鉱業となっている。

工業部門では、旧リサル・セメント会社を継承した小野田セメント会社、旧バリントワク・ビール会社を継承した大日本ビール会社がある。さらに、内燃機関工業のサンフェルナド会社等のように旧フィリピン企業を買収した企業の外に、鉄鋼業、機械工業、化学工業、紡績業、製紙、製薬、製糖業その他各種の製造企業がある。

鉱業部門では、12社を数えるが、三井鉱山の4,000万円を筆頭に石原産業、古河鉱業、石産精工業等いずれも約1,500万円の投資をしている。

林業部門では、ダバオの太田興業が2,500万円、古川拓殖が1,400万円の投資をしている。

林業部門では、日比興業、南国企業、日本木材、山九木材等が、いずれも2,000万円に近い投資をしている。

漁業部門では、太平洋水産が15万円の投資をしている。

交通運輸部門では、フィリピン運航会社が沿岸航路を担当し、山九運輸と共におのおの約2,000万円の投資をしている。

この調査では、戦時中の日本企業のフィリピン投資額の合計は、5億円を超えるが、この資料で不明の46社、さらに相当数の名称すら判明しない企業を加算すると、おそらく終戦時迄の総投資額は7億円に達するであろうと想像される⁽⁶¹⁾。

おわりに

戦前日本企業のフィリピン進出、特にダバオへのマニラ麻事業進出に関して、国際経営、歴史と戦略という視点での特徴について最後に考察してみよう。

第1は、ダバオは、戦前における南方地域において日本人入植者の一大拠点であったことである。1935(昭和10)年10月1日当時における、在留ダバオ日本人の数は13,984人で、同期における南洋各地における在留日本人総数は36,134人であることから、南洋在留日本人の約39%はダバオに在留していたことになる⁽⁶²⁾。フィリピンのダバオは、南方・南洋の日本人移民の中で、最も人口の多い地域であった。ベンゲット道路の工事のため日本人移民が渡ったのは、1903(明治36)年からで、かなりの歴史を有している。太田興業、古川拓殖といったダバオへのマニラ麻事業会社の歴史もかなり古く、多数の日本人移民を入植させた。

第2は、ダバオでは、マニラ麻という栽培事

業が中心であり、ダバオにおけるマニラ麻栽培事業の中で日系企業の比重が高かったことである。戦前の南方における日本人の海外事業として多いのは、このダバオでのマニラ麻以外には、ゴム、砂糖キビなどの栽培事業が中心であった。ゴム栽培は、主として、マレー半島やインドネシアにおいて日系のゴム栽培事業者が多かった。また、砂糖キビ栽培は、主として、南洋群島及び台湾において日系の砂糖キビ栽培事業者が多かった。

フィリピンのダバオのマニラ麻産業は、当時、世界硬質繊維界においてかなりの地位を占めていた。ダバオ地域において日本人は、地主数の約33%、投資額の約38%、所有麻株数の約36%を占めていた。最盛期日本人のダバオでの麻耕作地は、私有地買収、賃借、公有払下げ、租借により、栽培面積は約5万町歩であった。ダバオの麻産業は日本人1万人以上が麻産業に参加し、かつ日本人はフィリピン人を3万数千名雇用していた⁽⁶³⁾。ダバオでのマニラ麻の輸出においても、日本の栽培会社・商社が大きな比重を占めていた。1937(昭和12)年当時、ダバオにおけるマニラ麻の輸出に関する統計によると、古川拓殖、太田興業、三井物産の3社の手によるアメリカ・日本・欧州向けの輸出額は28万5,916俵で、ダバオ全体の6割5分以上を占めていた⁽⁶⁴⁾。

このように、ダバオでのマニラ麻栽培事業は、

資本、労働、商品、輸出のかなりが日本により担われており、戦前の日本企業の南方進出形態として注目に値する。

第3は、ダバオでの日本企業の事業における労働者の中心は、日本人移民・植民であったことである。日本企業が麻園を経営する方法として、直営制度と請負制度があった。第1の直営制度は、会社、個人が耕作地で日本人あるいはフィリピン人を使用して直接経営する。この直営麻園では中央集権的な一律耕作度が顕著となる。第2の請負耕作制度は、会社が土地を獲得し、自ら開墾すると共に、一部を日本人移民に開墾、耕作を請負わせ、請負者は日本人ならびにフィリピン人労働者を雇用する。この場合、中央集権的支配は間接的となる。日本のマニラ麻栽培会社はこの両方式を適當の割合に併用していた。

図表7は、ダバオ日系栽培企業の制度を示したものである。

日本人労働者という観点に立つと、ダバオの日本人労働者は、この2つの種類の労働者が存在した。第1は、直営形態では、日本人労働者は、会社に直接雇用され、会社の直轄栽培地で耕作する雇用労働者である。第2の請負形態では、会社から耕作地を請け負い、独立して耕作する自営農である。

大戦直前後の時期での日本人のダバオでのマニラ麻移民の統計によると、日本人耕地内

図表7 経営形態別会社数

階級	直営%	会社数	会社名
直営全部	100	4	ノースタロモ拓殖、古川拓殖、南ミンダナオ農業、ビンダサン拓殖
直営支配	75-99	3	太田興業、板倉拓殖、マヌエル興業
直営稍多	50-74	3	ミンタル拓殖、ミンダナオ農商、南ミンダナオ興業
小作稍多	25-49	5	マナムプラン興業、バダダ農業、イホ拓殖、松岡興業、バト拓殖
小作支配	1-24	11	リバーサイト拓殖、ピアオ拓殖、ギヤング拓殖、クロモリバー農業、ギヒン拓殖、ムリーグ農商、ミンダナオレクラメーション会社、バヤバス拓殖、武奈湾拓殖、巴奈保拓殖、サウザンダヴァオ興業
小作全部	0	6	タガラノリバー拓殖、ツインリバー拓殖、ダリアオ拓殖、パンキット拓殖、ラサン拓殖、赤峯兄弟拓殖

(出所：根岸勉治(1939)『栽植企業方式論』叢文閣、463頁)

の自営者30.93%、外人耕作地の日本人自営者22.25%、個人自営者0.30%、会社、自営者ならびに農園労働者46.53%であった⁽⁶⁵⁾。日本人のダバオでのマニラ麻移民は、自営者が半数をやや超える程度の割合で存在していたのである。

請負耕作制度における日本人自営農を分類すると、麻挽請負労働者、短期請負耕作者、長期請負耕作者などがある。麻挽請負者は、麻株を切倒し、会社、自営者が持つ設備である麻挽機械で繊維を抽出し、生産物を会社4割、請負者6割に分配する。短期請負耕作者は、請負期間は通常3年で、請負者は生產品の約3割5分を地主に納入する。長期請負耕作者は、典型的耕作形態であり、請負者は耕作に必要な設備をもち、開墾、耕作、収穫、加工等の全作業を請負い、契約期間は通常約12年である。請負者は生產品の1割5分を地主に納付し、8割5分を取得する⁽⁶⁶⁾。

このようにダバオでの日系企業のマニラ麻事業は、自営農と請負という形態での日本人移民により成り立っていたのである。

第4は、日本人の移民・殖民の採用・募集において、日本の海外移民仲介会社である移民・殖民会社により担われていたことである。

1903（明治36）年、ベンゲット道路建設のために、多くの日本人がその工事に携わった。主にその工事のための労働者として日本人移民を募集したのが日本の移民会社であった。1903（明治36）年1月、日本政府は自由移民に限り、移民会社の取扱を許可した。アメリカは1898（明治31）年のフィリピン領有と前後して、ハワイを合併し、移民条例を実施したため、日本の移民会社のハワイ契約移民取扱が一切中止となったこともあり、多くの日本の移民会社が生き残りをかけてベンゲット移民の募集事業に殺到した。1903（明治36）年、1904（明治37）年の2年で、移民会社により、フィリピンに渡った日本人移民は、3,096人に達し、ほかに移民会社によらない日本人独力渡航者が2,020人を超えたという。その各移民会社別の移民者数の内訳は以下の図表8である。

取扱会社	明治36年度	明治37年度
	移民輸送 人数	移民輸送 人数
広島移民合名会社	—	52
関西移民合名会社	—	40
帝国殖民合資会社	358	455
大陸殖民合資会社	37	14
中国移民合資会社	52	—
神戸渡航合資会社	102	19
東京移民合資会社	—	135
森島壽雄	143	143
海外渡航株式会社	290	468
防長移民合名会社	326	80
合資会社三丸商会	162	—
森岡眞	—	41
山陽移民合資会社	—	24
皇国殖民合資会社	—	139
小見孝	—	22
合計	1,470	1,626

図表8 明治36年と明治37年の移民会社によるフィリピンへの日本人移民取扱数
(出所；入江寅次（1942）『邦人海外発展史』井田書店、428-429頁）

これら移民会社取扱移民の中にも、またこれによらない独力渡航者中にも、ベンゲット道路以外の、例えばマニラ鉄道会社の使役とか、マッキンレー兵舎建築とかに従事した者も少なくない。

その後、ダバオでの日系マニラ麻裁事業においても、日本人移民の募集において、日本の移民会社が重要な役割を果たした。ダバオでの代表的な日本企業である太田興業は、当初ダバオでマニラ麻栽培に従事する日本人移民を主として日本の移民が会社である東洋移民株式会社と契約を結び、募集した。また、その代表的企業である古川拓殖は、ダバオでマニラ麻栽培に従事する日本移民を南米殖民株式会社と契約を結び、募集した。その後、両社とも引き続き日本で日本人移民を募集したが、1917（大正6）年

産業別	英領 マレー	英領北 ボルネオ	サラワク	蘭領印度	フィリ ピン	佛領 印度支那	泰国	その他	計
鉱業	42,675	—	—	2,543	1,330	—	237	14,419	61,314
林業	600	6,294	—	—	12,237	—	—	3,000	22,131
水産業	2,614	—	—	3,542	—	—	—	5,380	11,536
商業	3,256	61	—	8,838	7,419	903	434	—	20,911
栽培業	30,679	13,730	—	27,373	67,000	—	5,500	—	144,282
計	79,934	20,085	—	42,296	87,986	903	6,171	22,799	260,174

図表9 諸国の南方地域への投資（昭和14年、単位千円）
（出所；南洋協会（1941）『大南洋圏』中央公論社、113頁）

東洋移民と南米殖民は他の複数の移民・殖民会社と合併し海外興業株式会社となったため、両社とも海外興業株式会社と移民契約を結び募集した。ダバオにあった他の日系麻栽培事業会社においても、日本の移民会社により多くの日本人移民が募集された。日本人移民には、出身地に地域の特徴があつて、沖縄が断然多く、広島、熊本、福島などの県も多かった。

第5は、ダバオにおいて日本企業のかんりの金額の直接投資が行われ、戦前の南方地域での日本企業の直接投資の中においてもかなりの比重を占めていたことである。

戦前における日本企業の南方への投資という視点から、フィリピン、ダバオへの投資についてみてみよう。1939（昭和14）年の調査によると、日本の南方地域への投資は3億円内外とされ、栽培業が第1位で約1億4,000円程度、これに鉱業、林業が続いている。図表9は、その日本の南方地域への投資調査の結果である⁽⁶⁷⁾。

地域別にみると、フィリピンが最も多く、英領マレー、蘭領印度が続いている。フィリピンの産業別の内訳をみると、栽培業が6,700万円とフィリピンへの投資額8,798万円の約76%と圧倒的な比重を占めている。また、フィリピンの栽培業への投資額が6,700万円は、日本の南方地域への投資総額2億6,017円に対して、約26%を占めていることになる。フィリピンへの栽培業等のほとんどがダバオを中心としたマ

ニラ麻投資であることを考えると、戦前日本の南方投資の中でダバオへのマニラ麻投資は重要であることがわかる。

第6は、直接投資と移民・殖民が結びついた形での海外進出であつたことである。戦前の日本人移民が多かつたハワイや南米などとは異なつた形である。ハワイや南米などの日本人移民は、栽培事業などに従事し、開拓移民という形が主流であつたが、日本からの直接投資額はそれほど多くなく、また日本企業が進出するケースはそれほど多くなかつた。戦前の日本のハワイや南米への進出は、直接投資ではなく、移民・殖民という人が中心であつたと言えるであろう。これに対して、ダバオを中心としたフィリピンへの日本企業の直接投資はかなりの金額で、戦前の南方地域での日本企業の直接投資の中においてもかなりの比重を占めていたこと事は、前述したとおりである。フィリピンへの日本の進出は、人と資本という2つを伴つた進出であつたと言えるであろう。

第7は、ダバオにおいて最初は日本資本のマニラ麻栽培事業が中心であつたが、徐々に日本人が増えてくると、日本人の経営する商店、サービス業、工場、旅館などの事業が進出し、ダバオの一地区は日本人街、日本人町の様相を呈してきたことである。さらに、日本のフィリピン投資は、ダバオからマニラ、その他の都市に拡大していった。日本人は、フィリピンで栽培事

業、水産業、林業、鉱業、製造工場、小売商店、旅館、その他のサービス業などの多様な業種で事業を行うようになった。特に顕著なのは、小売店などの商業投資であった。しかし、当時のフィリピンでは、中国系の華僑がかなりの商業投資を行い、流通分野でかなりの優位を持っていた。1935（昭和10）年当時の統計によると、フィリピンへの商業投資額の約42%が華僑で、次にフィリピン人が29.6%、アメリカ人が8.5%で、日本人は7.93%であった⁽⁶⁸⁾。このように、流通分野で華僑が優位という状況の中で、日本人商店は主として日本人を顧客としながら、フィリピンで徐々に事業を拡大していった。

第8は、フィリピンへは日本の植民地・統治地域でない日本政府の統制の効かない、純粋の外国での海外事業経営であったことである。この観点からみると、戦前日本における満州、朝鮮、台湾、南洋群島での日本企業の現地経営とはかなり異なっている。日本企業は、海外の地域において、日本政府に頼ることなく自力で国際経営を行っていたのである。そのため、ダバオにおける現地経営では、土地問題、日本人入植問題、資金調達等で大きな問題を抱えていた。さらに、日本からの直接投資のプレゼンスに対して、現地政府や植民地支配国からの警戒心や政治的軋轢もかなりあった。その意味では、現在の日本企業のアジアでの海外展開の課題に通じるものがある。戦前日本企業のアジア進出の1つの典型的な事業展開が、ダバオでの日系企業のマニラ麻栽培事業であるといえるであろう。

このように、戦前、戦中の時期において、ダバオを中心としたフィリピンへの直接投資、移民・殖民はかなりの規模となったが、終戦とともに、すべてが崩壊し、ほとんどのフィリピン在住日本人は日本に引き上げたのである。

注

- (1) 渡邊薫（1935）『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、21-23頁。
- (2) 渡邊薫（1935）『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、25-26頁。
- (3) 佐藤寅男（1949）『フィリピンと日本』サイマル出版会、54頁。
- (4) 佐藤寅男（1949）『フィリピンと日本』サイマル出版会、54頁。
- (5) 松本悟朗（1941）『南方共栄圏読本』新興亜社、143頁。
- (6) 佐藤劔之助（1941）『比島の危機』比律賓協会、335頁。
- (7) 仲原善徳（1941）『比律賓紀行』河出書房、137頁。
- (8) 戦前における日本企業のダバオでのマニラ麻への進出とその経営に関する最近のまとまった研究として、早瀬晋三（1989）『「ベンケット移民」の虚像と実像』同文館出版、柴田善雅（2005）『南洋日系栽培会社の時代』日本経済評論社、などがある。特に、柴田善雅（2005）は、ダバオのマニラ麻と南方のゴム栽培に関する日本企業の進出と経営について詳細に分析しており、資料的価値もある研究である。
- (9) 大谷喜光（1942）『南方経済資源総覧 フィリッピンの経済資源』東亜政経社、540-541頁、および大蔵省管理局（1949）『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、43-44頁。
- (10) 大谷喜光（1942）『南方経済資源総覧 フィリッピンの経済資源』東亜政経社、542頁、および大蔵省管理局（1949）『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、44頁。
- (11) 大蔵省管理局（1949）『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、

- 45-46頁。
- (12) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、48頁。
- (13) 大谷喜光 (1942) 『南方経済資源総覧 フィリッピンの経済資源』東亜政経社、548頁。
- (14) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、92頁。
- (15) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、177-179頁。
- (16) 佐藤劔之助 (1941) 『比島の危機』比律賓協会、335頁。
- (17) 太田興業株式会社 (1932) 『ダバオとマニラ麻』太田興業株式会社、24-26頁。
- (18) 太田興業株式会社 (1932) 『ダバオとマニラ麻』太田興業株式会社、26-29頁。
- (19) 太田興業株式会社 (1932) 『ダバオとマニラ麻』太田興業株式会社、21頁。
- (20) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、53頁。
- (21) 太平洋協会 (1942) 『フィリッピンの自然と民族』河出書房、20ページ。
- (22) 大谷喜光 (1942) 『南方経済資源総覧 フィリッピンの経済資源』東亜政経社、557頁。
- (23) 仲原善徳 (1941) 『比律賓紀行』河出書房、163頁。
- (24) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、73-74頁。
- (25) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、57-60頁、古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社、119-122頁。
- (26) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、84-87頁。
- (27) 古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社、122頁。
- (28) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、574-575頁。
- (29) 土屋元作 (1916) 『比律賓跋渉』同文館、236頁。
- (30) 古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社、259頁。
- (31) 柴田善雅 (2005) 『南洋日系栽培会社の時代』日本経済評論社、22頁、457-463頁。および海外移住事業団 (1973) 『海外移住事業団十年史』海外移住事業団、6-8頁。
- (32) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、577-579頁、大谷喜光 (1942) 『南方経済資源総覧 フィリッピンの経済資源』東亜政経社、556-558頁。
- (33) 古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社、259頁。
- (34) 古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社、247頁。
- (35) 南洋協会 (1942) 『南方の全貌』湯川弘文社、171頁。
- (36) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、576-579頁。
- (37) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、580頁。
- (38) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、580頁。
- (39) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、580-581頁。
- (40) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、581頁。
- (41) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、581頁。
- (42) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、582-583頁。
- (43) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、583頁。
- (44) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、583-584頁。
- (45) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、584頁。
- (46) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、584-585頁。
- (47) 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、585頁。

- (48) 仲原善徳 (1941) 『比律賓紀行』河出書房、161頁、蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、617-618頁。
- (49) 仲原善徳 (1941) 『比律賓紀行』河出書房、161-162頁、蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』日比新聞社、616-617頁。
- (50) 柴田善雅 (2005) 『南洋日系栽培会社の時代』日本経済評論社、472-485頁。
- (51) 渡邊薫 (1935) 『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、104頁。
- (52) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、57頁。
- (53) 渡邊薫 (1935) 『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、145-146頁。
- (54) 渡邊薫 (1935) 『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、123頁。
- (55) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、59-60頁。
- (56) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、72-73頁。
- (57) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、73-76頁。
- (58) 渡邊薫 (1935) 『比律賓在留邦人発達史』南洋協会、143-145頁。
- (59) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、89-91頁。
- (60) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、89-90頁。
- (61) 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』大蔵省管理局、91頁。
- (62) 台湾総統官房外事課 (1937) 『南洋年鑑』南洋協会台湾支部、104頁。
- (63) 南方年鑑刊行会 (1943) 『南方年鑑 昭和18年度版』東邦社、64-65頁。
- (64) 麻船具社 (1943) 『マニラ麻大観』麻船具社、38-39頁。
- (65) 南洋団体聯合会 (1942) 『大南洋年鑑』南洋団体聯合会、64-65頁。
- (66) 南洋団体聯合会 (1942) 『大南洋年鑑』南洋団体聯合会、64-65頁。
- (67) 南洋協会 (1941) 『大南洋圏』中央公論社、113頁。
- (68) 南方年鑑刊行会 (1943) 『南方年鑑 昭和18年度版』東邦社。

参考文献

- 麻船具社 (1943) 『マニラ麻大観』麻船具社。
- 浅香末起 (1941) 『南洋経済研究』千倉書房。
- Alan Takeo Moriyama (1985)、*Imingaisya: Japanese Emigration Companies and Hawaii*, University of Hawaii Press, (アラン・T・モリヤマ『日米移民史学—日本・ハワイ・アメリカ』PMC出版、1988年。)
- 新井恵美子 (1993) 『ダバオの君が代—比国に新天地を求めた人々』近代文藝社。
- 天野洋一 (1990) 『ダバオ国の末裔たち』風媒社。
- 古川義三 (1956) 『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社。
- 福田要 (1942) 『南方資源経済論』千倉書房。
- 外務省通商局第三課 (1930) 『移民地事情 第二十五卷 比律賓「ダバオ事情」』外務省。
- 外務省調査部 (1941) 『比律賓民族史』日本国際協会。
- 外務省調査部 (1942) 『調第230号 東南亜細亜に於ける列国の投資』外務省。
- 早瀬晋三 (1989) 『「ベンケット移民」の虚像と実像』同文館出版。

- 伊藤兆司 (1937) 『植民地農業』 叢文閣。
- 岩武照彦 (1989) 『南方軍政論集』 巖南堂書店。
- 猪谷善一 (1940) 『南方経済論』 一元社。
- 鈴木信之・佐藤弘 (1942) 『南洋地理大系2 海南島・フィリピン・内南洋』 ダイヤモンド社。
- 小林徳治 (1923) 『比律賓史』 南洋協会台湾支部。
- 黒瀬郁二 (2003) 『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋—』 日本経済評論社。
- 賀川英夫 (1942) 『南方諸国の資源と産業』 ダイヤモンド社。
- 金ヶ江清太郎 (1963) 『歩いてきた道—ヒリッピン物語—』 国政社。
- 蒲原廣二 (1938) 『ダバオ邦人開拓史』 日比新聞社。
- 景山哲夫 (1941) 『南洋の資源と共栄圏貿易の将来』 八紘閣。
- 片岡千賀之 (1991) 『南洋の日本人漁業』 同文館。
- 海外移住事業団 (1973) 『海外移住事業団十年史』 海外移住事業団。
- 三菱経済研究所 (1937) 『太平洋に於ける国際経済関係』 三菱経済研究所。
- 森良治 (1941) 『亜細亜年鑑 (南洋版) 昭和16年版』 亜細亜年鑑発行所。
- 室伏高信 (1936) 『南進論』 日本評論社。
- 松本悟朗 (1941) 『南方共栄圏読本』 新興亜社。
- 松下正壽 (1942) 『フィリピン』 朝日新聞社。
- 南洋協会 (1941) 『大南洋圏』 中央公論社。
- 南洋協会 (1942) 『南方の全貌』 湯川弘文社。
- 南洋団体聯合会 (1942) 『大南洋年鑑』 南洋団体聯合会。
- 南方研究会 (1942) 『南方概観・資源』 新経済社。
- 南進日本社編 (1941) 『大南洋の国々』 南進日本社。
- 日本経済研究会編 (1941) 『南進日本商人』 伊藤書店。
- 樋口弘 (1942) 『南方に於ける資本関係』 味燈書店。
- 仲原善徳 (1941) 『比律賓紀行』 河出書房。
- 根岸勉治 (1939) 『栽植企業方式論』 叢文閣。
- 日本植民協会 (1932) 『南洋案内』 東方書院。
- 日本放送出版協会 (1941) 『大南洋講座』 日本放送出版協会。
- 南方年鑑刊行会 (1943) 『南方年鑑 昭和18年度版』 東邦社。
- 入江寅次 (1942) 『邦人海外発展史』 井田書店。
- 今野敏彦・藤崎康夫 (1985) 『移民史II アジア・オセアニア編』 新泉社。
- 大谷喜光 (1942) 『南方経済資源総覧 フィリピンの経済資源』 東亜政経社。
- 大谷純一 (1938) 『比律賓年鑑 (昭和14年版)』 大谷純一。
- 大蔵省管理局 (1949) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査 通巻第三十四冊 南方篇第五分冊 各論 比島篇』 大蔵省管理局。
- 太田興業株式会社 (1932) 『ダバオとマニラ麻』 太田興業株式会社。
- 緒方正 (1941) 『南方圏の経済的価値』 南洋協会台湾支部。
- 小田修 (1941) 『南洋農業読本』 中興館。
- 大形太郎 (1943) 『南方圏経済論』 東都書籍。
- 佐藤寅男 (1949) 『フィリピンと日本』 サイマル出版会。
- 佐藤劔之助 (1941) 『比島の危機』 比律賓協会。
- 三省堂編 (1944) 『南方文化講座、日本南方発展史篇』 三省堂。
- 柴田賢一 (1979) 『ダバオ戦記—南洋開拓の栄光と悲惨の歴史—』 大陸書房。
- 柴田善雅 (2005) 『南洋日系栽培会社の時代』 日本経済評論社。
- 菅沼貞風 (1942) 『新日本の凶南の夢』 岩波書店。
- 下田博 (1941) 『南洋経済論』 慶應出版社。
- 志々目義忠 (1942) 『南方開発の手引き』 矢貴書店。
- 台湾総統官房調査課 (1929) 『比律賓ダバオ州に於ける邦人産業調査』 台湾総統官房調査課。
- 台湾総統官房外事課 (1937) 『南洋年鑑』 南洋協会台湾支部。
- 台湾南洋協会 (1941) 『南方読本』 三省堂。
- 太平洋協会 (1942) 『フィリピンの自然と民族』 河出書房。
- 田中長三郎 (1943) 『南方殖産資源論』 養賢堂。
- 檜崎敏雄 (1940) 『凶南経済論』 千倉書房。

- 檜崎敏雄（1942）『広域経済と南方開発』東洋
経済新報社。
- 坪内善四郎（1917）『最近の南国』博文館。
- 東亜経済調査局（1939）『南洋叢書第五卷 比
律賓篇』東亜経済調査局。
- 東亜研究所（1941）『比律賓に於けるマニラ麻
の生産』。東亜研究所。
- 土屋元作（1916）『比律賓跋渉』同文館。
- 渡邊薫（1935）『比律賓在留邦人発達史』南洋
協会。
- 渡邊薫（1936）『比律賓の現状を語る』南方経
済調査会。